

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第61期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	奈良ゴルフ場株式会社
【英訳名】	Nara Golflinks Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 正一郎
【本店の所在の場所】	奈良市宝来五丁目10番1号
【電話番号】	0742（45）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理次長 高丸 奈々
【最寄りの連絡場所】	奈良市宝来五丁目10番1号
【電話番号】	0742（45）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理次長 高丸 奈々
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	812,095	841,352	796,043	816,671	810,932
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△30,637	25,467	1,416	8,987	34,872
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△45,981	3,677	△23,940	10,545	△38,923
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,614	3,218	10,277	1,811	3,504
資本金 (千円)	491,000	491,000	491,000	491,000	491,000
発行済株式総数 (株)	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978
純資産額 (千円)	562,450	566,127	542,187	552,732	513,809
総資産額 (千円)	1,496,921	1,509,485	1,399,060	1,363,989	1,264,022
1株当たり純資産額 (円)	188,868	190,103	182,064	185,605	172,535
1株当たり配当額 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△15,440	1,234	△8,039	3,541	△13,070
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	37.5	38.8	40.5	40.6
自己資本利益率 (%)	—	0.6	—	1.9	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,137	102,519	148,731	96,191	141,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△134,718	△130,269	△24,430	△65,574	△62,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,253	54,416	△113,511	△33,024	△71,770
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	70,548	97,215	108,004	105,597	112,529
従業員数 (人)	39	41	41	39	37
(外、平均臨時雇用者数)	(46)	(40)	(36)	(35)	(39)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

4. 自己資本利益率については、当期純損失の期は記載していない。

5. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

2【沿革】

昭和31年9月 資本金50,000千円をもって奈良ゴルフ場株式会社を創立。
 昭和32年11月 奈良国際ゴルフ倶楽部9ホールズ開場。
 昭和33年9月 18ホールズ開場。
 昭和47年7月 奈良国際ゴルフ倶楽部との間にゴルフ場維持運営事業及び資産・負債譲渡に関する契約を締結。

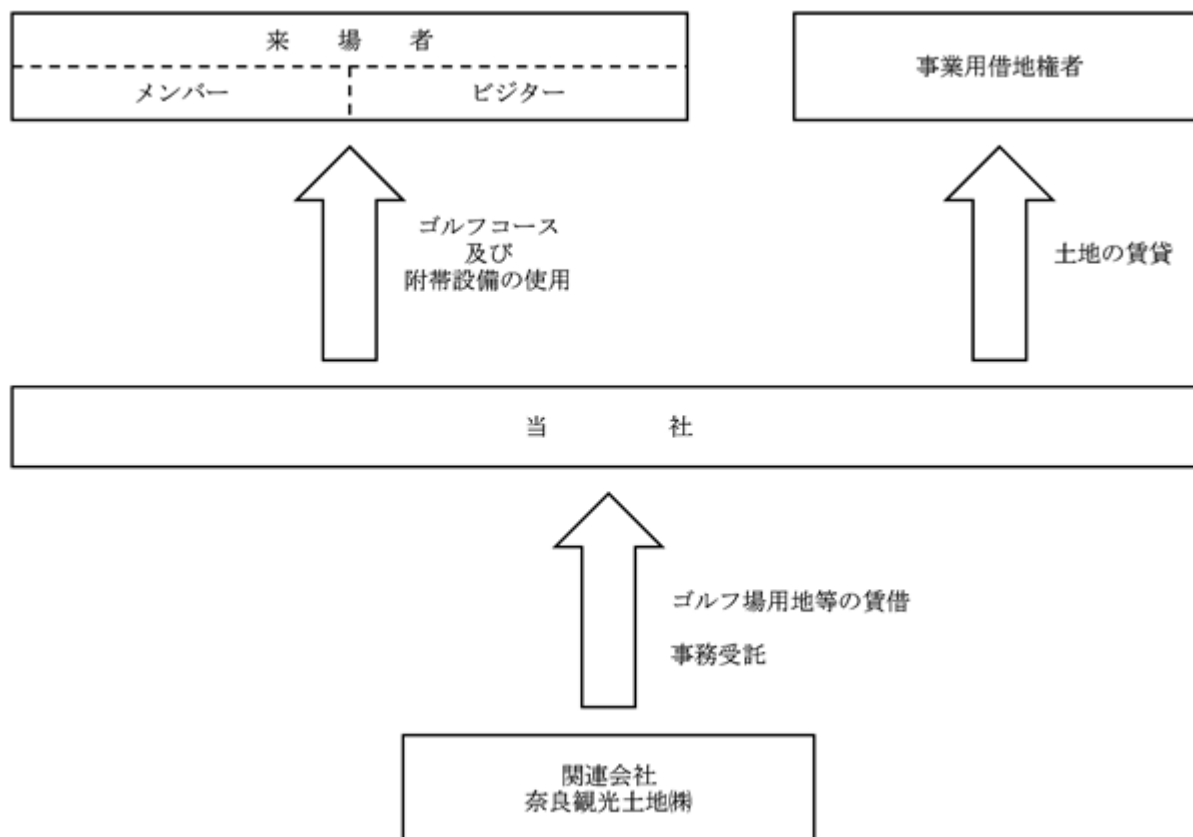
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社1社で構成され、ゴルフ場並びにこれに附帯する設備を運営してメンバー（株主）及びビジターの用に供するとともに、ゴルフ場の余剰土地を賃貸している。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略している。

当 社	当社は、ゴルフ場並びにこれに附帯する事業の経営を行うに当たり関連会社の奈良観光土地（株）より、ゴルフ場用地等を賃借している。また同社の事務を受託している。
関連会社 奈良観光土地株式会社	

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(関連会社) 奈良観光土地(株)	奈良県奈良市	120,000	土地の賃貸	50	ゴルフ場及び諸 施設用地の賃貸 役員の兼務	—

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
ゴルフ場事業	37(39)	41.3	13.7	3,438

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていないが、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調がみられるものの、新興国・資源国経済の脆弱性等のリスクに加え、消費税増税の再延期や英国のEU離脱問題などから先行き不透明な状態が続いている。

このような状況下にあつて、当社では2月にコース改造とレストラン改修工事のために5日間臨時休場にしたことや、真夏の猛暑による屋外でのスポーツの自重、ゴールデンウィーク期間や11月、12月のトップシーズンでの来場者減少等が影響し、来場者数は前年に比し、メンバーが1,048人減少し、ビジターが43人の増加、総数では1,005人（3.5%）減少して27,834人となった。

損益面については、入場料はプレー単価のアップにより増収となったものの、来場者減少が響き、売上高は810,932千円（前期比5,739千円、0.7%の減収）となった。また、人件費等の経費節減に努めた結果、営業利益は25,717千円（前期比24,119千円の増益）となった。

さらに、受取配当金および支払利息などの営業外損益を加減した経常利益は34,872千円（前期比25,885千円の増益）、ワングリーン化及びNo.18グリーン改造に伴う資産除却による特別損失73,259千円、法人税等536千円を差し引いた当期純損失は38,923千円（前期は10,545千円の当期純利益）となった。

なお、当社はゴルフ場並びにこれに附帯する設備を運営しており、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ6,931千円増加し、112,529千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、141,567千円（前期比45,375千円増）となった。

これは、主に未収入金を含むその他の資産の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、62,865千円（前期比2,709千円減）となった。

これは、主に有形固定資産の除却による支出が減少したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、71,770千円（前期比38,745千円増）となった。

これは、主に借入金の返済等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産を行っていないため、該当事項なし。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項なし。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりである。

区 分	金額（千円）	前期比（％）
年会費収入	141,090	△0.8
入場料収入	173,167	5.9
賃貸収入	112,686	0.6
その他の収入	383,987	△3.7
合計	810,932	△0.7

（注） 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度 （自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）		当事業年度 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大和リース(株)	98,040	12.0	98,040	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

ゴルフ場経営は、来場者数の減少とプレー料金の値下げ傾向等により、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社は、株主会員制を基本とした倶楽部運営を行っており、より一層コースの整備ならびにサービスの向上を図り株主会員を初め来場者にご満足いただけるよう努力を傾ける所存である。

4【事業等のリスク】

以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営環境について

ゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きな影響を与えるため、景気の低迷が売上高を減少させること、またゴルフ場間の過当競争によるプレー料金の低価格化が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(2) 入会登録料について

「その他の収入」に含まれている入会登録料は、株式相場の変動、景気の動向等により左右され、同収入の増減が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 天候による影響について

当社の来場者数は、春及び秋の季節が他の季節に比べて多くなるため、その間の天候が売上高に大きな影響を与える。また長期間の降雨・猛暑・積雪等の異常気象により売上高が減少する可能性がある。

(4) コース内の整備について

当ゴルフ場は松等の樹木により完全にセパレートされたゴルフコースで、松くい虫などの防虫対策を施し、またコース全体を覆っている良質な芝草の管理には万全を期している。但し、予期せぬ災害等のため、樹木・芝・草が損傷を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

(5) 個人情報について

当社は、株主会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っているが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、当社の業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、奈良観光土地株式会社との間に「ゴルフ場諸施設用地の賃借契約」を締結している。
期間：1年間（自動更新）

当社は、大和リース株式会社との間に「事業用借地権設定契約」を締結している。
期間：20年間（平成15年～平成35年）

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営成績について

来場者数の減少(前期比1,005人減の27,834人)、「その他の収入」に含まれている入会登録料収入の減収により、売上高合計は前期比5,739千円減少し810,932千円となった。また、経費節減効果により売上原価は減少したが、クラブハウスの修繕等により販売費及び一般管理費は増加し、特別損失73,259千円を計上した結果、当期純損失は38,923千円となった（前期は10,545千円の当期純利益）。

(2) 財政状態について

当事業年度末の資産合計は前事業年度末より99,967千円減少し、1,264,022千円となった。これは、主に減価償却等により有形固定資産が減少したためである。また、当事業年度末の負債合計は前事業年度末より61,044千円減少し、750,212千円となった。これは、主に借入金が増加したためである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

(4) 今後の方針

日本経済は依然先行き不透明な状況にあり、ゴルフ場業界は、ゴルフ人口の減少により引き続き厳しい経営環境である。

当社では、美しいゴルフ場を維持し、サービス向上に努め、来場者数の増加と経費節減による収益力の改善に努める所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、コース整備並びにサービスの向上を図るため総額58,977千円の投資を実施した。

主要な設備投資は次のとおりである。

レストラン厨房改修工事

18番グリーン改造及び改造に伴う付帯工事

なお、ゴルフコースグリーンの一部ワングリーン化により46,019千円の除却損失を計上している。

2【主要な設備の状況】

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)						従業員数 (人)
		建物	構築物	コース勘定	リース資産	その他	合計	
奈良ゴルフ場㈱ (奈良県奈良市)	ゴルフ場コース 及び施設	258,831	221,416	327,719	—	18,740	826,708	37 (39)
	賃貸用設備一式	—	12,224	—	—	128,618	140,842	—
	ゴルフ場トータル 管理システム他	—	—	—	9,698	—	9,698	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品ならびに借地権である。

2. 従業員数の()は臨時従業員であり、外数である。

3. 関連会社である奈良観光土地㈱から賃借している土地は以下のとおりである。

名称	面積
土地	600,661m ²

4. 上記の金額には、消費税等は含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定している。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
奈良ゴルフ場㈱ (奈良県奈良市)	ゴルフ場事業	コンパル ームの増改築	52,000	—	自己資金及 び借入金	平成29.3	平成29.4	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000
計	5,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年3月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,978	2,978	非上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式（注）
計	2,978	2,978	—	—

- （注） 1. 当社の発行する株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨を定款において定めている。
2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）	摘要
昭和61年3月21日	28	2,978	196,000	491,000	196,000	196,000	有償、第三者割当 発行株式数：28株 発行価格：1株当たり14,000千円 資本組入額：1株当たり7,000千円

(6)【所有者別状況】

（平成28年12月31日現在）

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	3	62	—	—	1,122	1,194	—
所有株式数(株)	7	77	21	629	—	—	2,244	2,978	—
所有株式数の割合(%)	0.2	2.6	0.7	21.1	—	—	75.4	100	—

(7) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	70	2.35
奈良観光土地株式会社	奈良市宝来五丁目10番1号	61	2.04
奈良国際ゴルフ倶楽部	奈良市宝来五丁目10番1号	43	1.44
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	21	0.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21	0.71
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	14	0.47
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	14	0.47
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4丁目1番2号	14	0.47
株式会社大林組	大阪市北区中之島3丁目6番22号 ダイビル本館	14	0.47
近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目2番46号	14	0.47
株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 マルイト難波ビル	14	0.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	14	0.47
計	—	314	10.54

(注) 奈良観光土地株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 61	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,917	2,917	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,978	—	—
総株主の議決権	—	2,917	—

② 【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(相互保有株式) 奈良観光土地株式会社	奈良市宝来五丁目10番1号	61	—	61	2.04
計	—	61	—	61	2.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社の定款では、毎事業年度末現在の株主に対して、株主総会の決議により剰余金の配当を行うと定めているが、基本的な考え方として、当社は、高品質のサービス提供を通じて利益の還元を図っており、そのため内部留保資金はコース施設をはじめ諸施設の整備・充実等の用途に振り向ける方針であるため、創業以来一貫して、株主への配当を実施していない。

4【株価の推移】

非上場のため該当事項なし。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		前田正一郎	昭和18年7月24日	平成22年6月 平成23年3月	イダワフレスコ(株)会長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役		岡橋 清元	昭和24年9月28日	平成27年2月 平成23年3月	清光林業(株)取締役名誉会長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役		森本 俊一	昭和20年7月29日	平成22年4月 平成23年3月	三和澆粉工業(株)代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役	業務部長	足高 圭亮	昭和27年7月31日	平成19年3月	当社取締役(現)	(注) 2	0
取締役		豊澤 安男	昭和16年6月9日	昭和59年8月 平成25年3月	奈良豊澤酒造(株)代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役		住谷 豊	昭和15年1月20日	昭和54年2月 平成27年3月	住谷林業代表者(現) 当社取締役(現)	(注) 2	2
取締役		植田 和保	昭和27年5月17日	平成27年6月 平成27年3月	近鉄グループホールディングス(株) 代表取締役副社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	0
取締役		中田 善亮	昭和37年3月5日	平成27年3月 平成29年3月	宗教法人 天理教表統領(現) 当社取締役 就任	(注) 2	2
監査役		大谷 正樹	昭和17年7月22日	平成17年7月 平成24年3月	大谷公認会計士事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注) 3	2
監査役		安本 幸泰	昭和31年2月24日	平成27年6月 平成27年3月	近鉄グループホールディングス(株) 取締役専務執行役員(現) 当社監査役(現)	(注) 3	0
計							14

- (注) 1. 取締役の内、前田正一郎、岡橋清元、足高圭亮の3名以外は社外取締役である。監査役2名全員は社外監査役である。
2. 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役大谷正樹の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
監査役安本幸泰の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化にともなう「経営の健全性」や株主を初め利害関係者に対する「経営の透明性」が求められる情勢下において、当社は「企業統治」の充実が経営上の重要課題であると認識している。

①会社の機関の内容

当社の役員は、取締役8名、監査役2名であるが、取締役のうち5名、監査役の2名は社外役員である。経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し、重要事項については論議を重ね、健全かつ効率的な経営体制の構築に努めている。

なお、当社の運営に関しては、奈良国際ゴルフ倶楽部及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めている。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人は指定有限責任社員千葉一史と松本浩の2名のほか、公認会計士4名、その他4名により金融商品取引法に基づく監査を行っている。

②内部統制システム整備の状況

当社は、会社法規定の各機関及び奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っている。

また、会計取引の認識・測定・記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理等業務の執行状況については、常勤取締役が当社の取締役会及び奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会に報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしている。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていないが、常勤取締役が業務全般にわたって管理監督を行っており、中間決算、年度決算等について当社の監査役との間で情報交換を行っている。監査役は、取締役会への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監督並びに会計監査を行っている。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、一部の役員が株主であることのほかは、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

⑤リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。メンバーの会員組織である奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会と協力し、現状の課題を明確にしたうえで今後の対策について検討を行っている。

⑥役員報酬の内容

取締役、監査役は全員無報酬である。

⑦取締役選任決議の要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。」旨を定款に定めている。

なお、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めている。

⑧株主総会の特別決議事項要件

当社は、「会社法第三百九条第二項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもってする。」旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,800	2,000	5,500	3,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザリー業務等である。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザリー業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項なし。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,597	112,529
未収入金	56,305	32,953
商品	8,867	7,392
貯蔵品	3,191	4,844
前払費用	1,404	1,277
その他	1,841	2,349
流動資産合計	177,208	161,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,024,076	1,030,583
減価償却累計額	△752,648	△771,752
建物（純額）	271,427	258,831
構築物	1,434,628	1,444,515
減価償却累計額	△1,174,499	△1,210,874
構築物（純額）	260,128	233,641
車両運搬具	44,388	35,581
減価償却累計額	△43,538	△34,863
車両運搬具（純額）	849	717
工具、器具及び備品	202,153	193,019
減価償却累計額	△183,296	△174,995
工具、器具及び備品（純額）	18,857	18,023
コース勘定	366,685	327,719
リース資産	47,395	50,628
減価償却累計額	△34,914	△40,930
リース資産（純額）	12,480	9,698
有形固定資産合計	930,428	848,631
無形固定資産		
借地権	128,618	128,618
施設利用権	2,453	1,445
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	131,428	130,420
投資その他の資産		
関係会社株式	96,000	96,000
長期前払費用	9,915	7,576
保険積立金	19,009	20,046
投資その他の資産合計	124,924	123,623
固定資産合計	1,186,781	1,102,675
資産合計	1,363,989	1,264,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106	107
短期借入金	179,512	130,183
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
リース債務	6,037	4,426
未払金	32,310	37,202
未払法人税等	1,816	1,988
未払消費税等	10,217	8,681
預り金	18,073	17,636
前受収益	84,000	84,080
賞与引当金	3,836	4,164
流動負債合計	351,906	304,466
固定負債		
長期借入金	17,349	1,353
リース債務	7,232	5,890
退職給付引当金	94,769	98,502
長期預り敷金	50,000	50,000
長期受託金	290,000	290,000
固定負債合計	459,350	445,746
負債合計	811,257	750,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,000	491,000
資本剰余金		
資本準備金	196,000	196,000
資本剰余金合計	196,000	196,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△134,267	△173,190
利益剰余金合計	△134,267	△173,190
株主資本合計	552,732	513,809
純資産合計	552,732	513,809
負債純資産合計	1,363,989	1,264,022

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
年会費収入	142,250	141,090
入場料収入	163,541	173,167
賃貸収入	112,037	112,686
その他の収入	398,843	383,987
売上高合計	816,671	810,932
売上原価		
給料及び手当	189,959	177,889
賞与	18,441	16,838
賞与引当金繰入額	2,050	2,223
退職給付費用	8,777	5,118
福利厚生費	44,278	41,561
減価償却費	84,834	73,272
その他	80,647	74,055
売上原価合計	428,989	390,958
売上総利益	387,682	419,973
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	56,035	55,942
賞与	14,231	14,756
賞与引当金繰入額	1,786	1,941
退職給付費用	4,855	3,332
福利厚生費	14,545	14,659
賃借料	※1 154,794	※1 154,814
消耗品費	17,885	18,656
その他	121,949	130,153
販売費及び一般管理費合計	386,083	394,256
営業利益	1,598	25,717
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	※1 6,000	※1 6,000
保険解約返戻金	2,770	1,238
受取保険金	32	2,423
雑収入	296	763
営業外収益合計	9,113	10,433
営業外費用		
支払利息	1,724	1,278
営業外費用合計	1,724	1,278
経常利益	8,987	34,872
特別利益		
受取保険金	21,738	—
特別利益合計	21,738	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 19,050	※2 73,259
特別損失合計	19,050	73,259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,675	△38,386
法人税、住民税及び事業税	1,130	536
法人税等合計	1,130	536
当期純利益又は当期純損失(△)	10,545	△38,923

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	491,000	196,000	△144,812	△144,812	542,187	542,187
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失（△）			10,545	10,545	10,545	10,545
当期変動額合計	-	-	10,545	10,545	10,545	10,545
当期末残高	491,000	196,000	△134,267	△134,267	552,732	552,732

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	491,000	196,000	△134,267	△134,267	552,732	552,732
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失（△）			△38,923	△38,923	△38,923	△38,923
当期変動額合計	－	－	△38,923	△38,923	△38,923	△38,923
当期末残高	491,000	196,000	△173,190	△173,190	513,809	513,809

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	11,675	△38,386
減価償却費	83,899	72,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496	328
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	455	3,733
受取利息及び受取配当金	△6,013	△6,007
受取保険金	△21,738	—
支払利息	1,724	1,278
固定資産除却損	19,050	73,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,053	△1,535
未払金の増減額 (△は減少)	△3,726	4,892
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,561	24,727
その他の負債の増減額 (△は減少)	7	3,134
その他	82	544
小計	69,426	138,202
利息及び配当金の受取額	6,013	6,007
利息の支払額	△1,724	△1,278
保険金の受取額	21,738	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	736	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,191	141,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,539	△55,782
有形固定資産の除却による支出	△13,035	△7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,574	△62,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,016,122	858,353
短期借入金の返済による支出	△1,024,118	△907,682
長期借入金の返済による支出	△15,996	△15,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,032	△6,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,024	△71,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,407	6,931
現金及び現金同等物の期首残高	108,004	105,597
現金及び現金同等物の期末残高	105,597	112,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた328千円は、「受取保険金」32千円、「雑収入」296千円として組替えている。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃借料	152,865千円	153,442千円
受取配当金	6,000千円	6,000千円

※ 2. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
コース勘定	5,448千円	65,890千円
除却費用	13,035千円	7,082千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	2,978	—	—	2,978

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	2,978	—	—	2,978

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金期末残高	105,597千円	112,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物期末残高	105,597千円	112,529千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場トータル管理システム及びコース整備用器具である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

運転資金並びに設備投資計画の状況に応じて、必要な資金を銀行借入により調達している。なお、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。借入金、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものである。未払金及び短期借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持することによりリスクを管理している。

借入金については金利の変動リスクに晒されているが、長期借入金は支払利息の固定化を図り、短期借入金は借入時に必ず金利の動向を勘案して資金繰計画を作成することにより、金利の変動リスクを小さくしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の表のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	105,597	105,597	—
(2) 未収入金	56,305	56,305	—
資産計	161,903	161,903	—
(1) 短期借入金	179,512	179,512	—
(2) 未払金	32,310	32,310	—
(3) 長期借入金※1	33,345	33,399	54
負債計	245,167	245,221	54

※1 1年内返済予定の長期借入金を合算して表示している。

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	112,529	112,529	—
(2) 未収入金	32,953	32,953	—
資産計	145,482	145,482	—
(1) 短期借入金	130,183	130,183	—
(2) 未払金	37,202	37,202	—
(3) 長期借入金※1	17,349	17,380	31
負債計	184,734	184,766	31

※1 1年内返済予定の長期借入金を合算して表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同条件で、借入契約をした場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式（非上場株式）	96,000千円	96,000千円
長期受託金	290,000千円	290,000千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めていない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額96,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額96,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていない。

(退職給付関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	94,313千円
退職給付費用	13,633千円
退職給付の支払額	△13,177千円
退職給付引当金の期末残高	94,769千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立制度の退職給付債務	94,769千円
貸借対照表に計上された負債	94,769千円
退職給付引当金	94,769千円
貸借対照表に計上された負債	94,769千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算された退職給付費用	13,633千円
-----------------	----------

当事業年度（平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	94,769千円
退職給付費用	7,275千円
退職給付の支払額	△3,541千円
退職給付引当金の期末残高	98,502千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立制度の退職給付債務	98,502千円
貸借対照表に計上された負債	98,502千円
退職給付引当金	98,502千円
貸借対照表に計上された負債	98,502千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算された退職給付費用	7,275千円
-----------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,259千円	1,278千円
退職給付引当金	31,112	29,551
未払事業税等	1,319	1,400
繰越欠損金	48,658	54,388
繰延税金資産小計	82,349	86,617
評価性引当額	△82,349	△86,617
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.38%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.58	—
住民税均等割	1.63	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.84	—
評価性引当額	△19.38	—
その他	2.31	—
税効果適用後の法人税等の負担率	9.68	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため記載していない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	96,000千円	96,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	232,028	229,533
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,811	3,504

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	年会費収入 (千円)	入場料収入 (千円)	キャディーフィー 等収入 (千円)	賃貸収入 (千円)	入会金等収入 (千円)	その他収入 (千円)	合 計 (千円)
外部顧客への 売上高	142,250	163,541	168,929	112,037	130,500	99,413	816,671

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項なし。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）
大和リース(株)	98,040

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載を省略している。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	年会費収入 (千円)	入場料収入 (千円)	キャディーフィー 等収入 (千円)	賃貸収入 (千円)	入会金等収入 (千円)	その他収入 (千円)	合 計 (千円)
外部顧客への 売上高	141,090	173,167	166,379	112,686	123,000	94,608	810,932

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項なし。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）
大和リース(株)	98,040

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）
該当事項なし。

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の関連会社等

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の 名 称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	奈良観光 土地(株)	奈良県 奈良市	120,000	不動産 賃貸業	(所有) 直 50 間 0	ゴルフ場用 地の賃借 事務受託 役員の兼務	ゴルフ場用 地等の賃借	152,865	—	—
							事務受託料	60,307	未収入金	9,946

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の 名 称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	奈良観光 土地(株)	奈良県 奈良市	120,000	不動産 賃貸業	(所有) 直 50 間 0	ゴルフ場用 地の賃借 事務受託 役員の兼務	ゴルフ場用 地等の賃借	153,442	—	—
							事務受託料	54,057	未収入金	2,619

（注）取引金額には、消費税等を含んでいない。

（取引条件なし取引条件の決定方針）

- (1) ゴルフ場用地等の賃借については、固定資産税相当額等を勘案して、每期契約に基づき所定金額を決定している。
(2) 事務受託料については、事務に携わる人員等を勘案して、每期契約により所定金額を決定している。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は奈良観光土地(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
流動資産合計	13,808千円	20,974千円
固定資産合計	514,917	498,190
流動負債合計	52,668	48,099
固定負債合計	—	—
純資産合計	476,057	471,066
売上高	152,333	153,241
税引前当期純利益	6,135	10,824
当期純利益	3,622	7,008

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	185,605	172,535
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	3,541	△13,070

(注) 1.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2.1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	10,545	△38,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	10,545	△38,923
普通株式の期中平均株式数(株)	2,978	2,978

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	1,024,076	6,977	470	1,030,583	771,752	19,510	258,831
	構築物	1,434,628	12,384	2,497	1,444,515	1,210,874	38,648	233,641
	車両運搬具	44,388	630	9,437	35,581	34,863	761	717
	工具、器具及び備品	202,153	5,632	14,767	193,019	174,995	6,466	18,023
	コース勘定	366,685	26,924	65,890	327,719	—	—	327,719
	リース資産	47,395	3,233	—	50,628	40,930	6,015	9,698
	計	3,119,327	55,782	93,062	3,082,047	2,233,416	71,403	848,631
無形 固定 資産	借地権	128,618	—	—	128,618	—	—	128,618
	施設利用権	15,268	—	—	15,268	13,823	1,007	1,445
	電話加入権	356	—	—	356	—	—	356
	計	144,243	—	—	144,243	13,823	1,007	130,420
長期前払費用		34,808	1,251	180	35,879	28,303	3,589	7,576

(注) 当期増加額の主なもの

構築物

No.18グリーン改造に伴う付帯工事 11,518千円

コース勘定

No.18グリーン改造に伴う付帯工事 22,755千円

当期減少額の主なもの

コース勘定

No.1.5.6.7.11.14.15.17サブグリーン 46,019千円

No.18グリーン改造工事 18,429千円

工具器具備品

レストラン厨房用品 2,786千円

コース整備機器 11,979千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	179,512	130,183	0.57	—
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996	1.03	—
1年内返済予定のリース債務	6,037	4,426	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	17,349	1,353	1.03	平成30年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	7,232	5,890	—	平成30年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	226,127	157,848	—	—

- （注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 3．長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりである。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	1,353	—	—	—
リース債務	3,748	1,153	698	291

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額（千円）		当期末残高 （千円）
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,836	4,164	3,836	—	4,164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成28年12月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

① 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	2,090
普通預金	110,438
合 計	112,529

② 商品

区 分	金 額 (千円)
ゴルフボール・オリジナル商品	7,392
合 計	7,392

③ 貯蔵品

区 分	金 額 (千円)
コース用薬品	2,576
コース用肥料	1,104
コース用諸材料	1,066
ガソリンその他	96
合 計	4,844

④ 関係会社株式

銘 柄	金 額 (千円)
奈良観光土地株式会社	96,000
合 計	96,000

⑤ 未払金

区 分	金 額 (千円)
管理費	12,280
未払給料	8,022
健康・厚生年金保険料	8,037
コース関係費	3,496
事業所税	2,906
公共料金	2,396
キャディ関係費	62
合 計	37,202

⑥ 前受収益

区 分	金 額 (千円)
平成29年上半期年会費	69,465
平成29年下半期年会費	194
平成29年ロッカー使用料	2,378
賃貸料	12,042
合 計	84,080

⑦ 退職給付引当金

区 分	金 額 (千円)
退職給付債務	98,502
合 計	98,502

⑧ 長期受託金

区 分	金 額 (千円)
奈良国際ゴルフ倶楽部より受託金	290,000
合 計	290,000

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、2株券、7株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし。
1単元の株式数	該当事項なし。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	奈良市宝来五丁目10番1号 奈良ゴルフ場株式会社 総務部 なし。 なし。 1株につき10,800円(税込) 実費
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし。 なし。 なし。 該当事項なし。
公告掲載方法	大阪市において発行する産経新聞
株主に対する特典	株主は個人の場合2株以上所有すれば、奈良国際ゴルフ倶楽部理事会の承認を得て同倶楽部の会員となることができる。 同倶楽部の会員の権利義務については同倶楽部の定款に規定されている。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成27年1月1日	平成28年3月31日
	(第60期)	至	平成27年12月31日	近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第61期中)	自	平成28年1月1日	平成28年9月30日
		至	平成28年6月30日	近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

奈良ゴルフ場株式会社
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 一史 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良ゴルフ場株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良ゴルフ場株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。